

2025年3月13日

【声明】

開幕まで1カ月！くらしと安全を最優先に、危険な大阪・関西万博の中止を求めます

明るい民主大阪府政をつくる会
常任幹事会

2025大阪・関西万博の開幕予定まで1カ月です。来場者の安全が確保される十分な保障もなく、増え続ける税金投入など、次々と出てくる問題はまったく解決せず、いっそう深刻さを増している事態となっています。明るい民主大阪府政をつくる会（以下、「明るい会」）は、今からでも大阪・関西万博の中止を強く求めるものです。

大阪湾に浮かぶ現役の廃棄物処分場である夢洲を万博会場に決めた大阪府・市の責任は極めて大きいものがあります。夢洲では、メタンガスが常時発生しており、追加対策費を投入してもガスの発生は止まりません。アクセスルートが夢咲トンネルと夢舞大橋の2つしかなく、地震や台風などの災害時には、最大15万人が3日間も会場内に取り残されるおそれがあります。

子ども無料招待事業による「万博遠足」は、夢洲自体の危険性に加えて、昼食・休憩場所の確保、熱中症等の対策、医療体制、移動方法の確認など、十分な対応ができず、「子どもたちが安全に参加できない」と判断し、来場をとりやめる自治体や学校が相次いでいます。

会場建設費は、最大2350億円で膨んで、万博のシンボル「大屋根リング」の解体処分費など新たな負担の問題も浮上しています。「万博ID」の取得とチケット購入に伴う個人情報が流出されるおそれがあり、前売り券も目標の半数程度しか売れず、運営費が赤字になる可能性が高まっています。最近の大阪府・大阪市などの調査をみても、依然として「来場意向」は低迷したままです。

大阪維新の会は、夢洲を「負の遺産」と呼び、カジノが「大阪経済の起爆剤」になるとして、誘致計画を押し進めてきました。そのため、世界中の人たちが集まる万博は、万博後に開業するカジノのために夢洲という危険な場所で開催されることになり、大きく歪められてしまいました。

万博関連事業の予算を使って、夢洲のインフラ整備や、カジノに直結する「万博道路」建設などが進められたのです。そもそも万博の会場を夢洲に決めた当時の松井知事ら大阪維新の会とともに、自・公政権の責任が大きく問われています。さらに、カジノ推進の立場から莫大な税金をつぎ込んで、府民に多大な犠牲をおしつけてきた維新政治のあり方も厳しく問われています。

私たち「明るい会」は、危険な2025大阪・関西万博を中止することを強く求めるものです。さらに、カジノありきで夢洲開発の推進を断じて許さず、いまこそ、災害や老朽化による生活インフラ対策に全力をあげ、府民のくらしと安全最優先の府政への転換をめざし奮闘するものです。